

厚生労働省  
東京労働局発表  
平成29年3月3日(金)

担当	職業安定部職業安定課	職業安定課	伊藤 宏之
	課長代理		小平 俊史
	地方労働市場情報官		湯地 幹彦
	電話(直通)	03-3512-1654	
	F A X	03-3512-1565	

## 「関東甲信ブロック労働局内雇用情勢報告(平成28年10月～12月四半期分)」を公表します。

平成29年2月2日に平成28年度第4回関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議<sup>※1</sup>を開催し、雇用情勢報告(平成28年10～12月四半期分)を、別添のとおりとりまとめ、平成29年2月7日に開催された平成28年度第4四半期主要労働局長会議<sup>※2</sup>にて報告いたしました。

全国各ブロックの雇用情勢報告については、[厚生労働省ホームページ](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000152142.html) (http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000152142.html)にて公表しております。

※労働行政へのニーズの高まりに対応し、関東甲信ブロック労働局内の雇用情勢についての情報提供をより一層促進するため、四半期毎に厚生労働省にて開催予定の主要労働局長会議終了後に、毎回、本報告を公表することとしております。

- ※1 関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議とは、関東甲信ブロック労働局(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)の地方労働市場情報官が参集し、各労働局内の雇用情勢等について、報告・議論する会議です。(概ね四半期に一度開催)
- ※2 主要労働局長会議とは、おおむね四半期に一度、全国の主要な労働局(北海道、宮城、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡)の局長を集めて、各ブロックの雇用情勢等について議論する会議です。
- ※3 ブロックを構成する都道府県労働局  
 北海道 : 北海道  
 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島  
 関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野  
 北陸 : 新潟、富山、石川、福井  
 東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重  
 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知  
 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

### ～用語の解説～

#### \* 有効求人倍率

⇒就業地別: ブロックを就業地とする有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

⇒受理地別: ブロック内のハローワークで受け付けた有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

\* 有効求人数.....「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

\* 有効求職者数.....「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

\* 季調値.....「季節調整値」の略であり、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。(12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

\* 新規求人数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

\* 新規求職者数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

\* 正社員有効求人倍率.....正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数。

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

# 関東甲信ブロックの雇用動向

## 【平成28年10－12月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、一部に注意を要する事象がみられるものの、改善している」(判断維持)

	平成28年10－12月期						
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
関東甲信 ブロック	1.39 (+0.03)	1.47 (+0.03)	+1.6	▲1.4	0.97 (+0.13)	+1.9	▲9.2
茨城県	1.40 (0.00)	1.28 (+0.02)	▲0.4	▲2.3	0.82 (+0.09)	+1.4	▲8.1
栃木県	1.35 (+0.03)	1.23 (+0.04)	+1.6	▲3.3	0.87 (+0.10)	+1.7	▲5.8
群馬県	1.48 (+0.02)	1.43 (▲0.04)	▲3.2	▲1.9	1.05 (+0.18)	+2.1	▲10.9
埼玉県	1.31 (+0.05)	1.11 (+0.05)	+2.3	▲0.9	0.76 (+0.14)	+2.4	▲10.5
千葉県	1.36 (+0.01)	1.18 (0.00)	+2.6	▲0.3	0.76 (+0.12)	+2.5	▲7.6
東京都	1.44 (+0.02)	2.05 (+0.02)	+2.0	▲0.7	1.31 (+0.15)	+1.9	▲9.6
神奈川県	1.30 (+0.01)	1.07 (+0.01)	▲0.2	▲1.1	0.73 (+0.07)	+1.8	▲8.3
山梨県	1.39 (0.00)	1.24 (+0.02)	+3.9	▲2.6	0.70 (+0.12)	+1.6	▲10.4
長野県	1.58 (+0.08)	1.50 (+0.08)	+4.3	▲5.3	0.93 (+0.15)	+1.3	▲13.3

※ 就業地別有効求人倍率は、関東甲信ブロックを就業地とする有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークの有効求職者数。

※ 受理地別有効求人倍率は、関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求職者数。

※ 雇用保険被保険者数は、一般、高齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員は、一般被保険者の数値。

## 雇用動向におけるトピック

- 平成28年10月から12月平均の新規求人数(原数値)は290,781人となり、前年同期と比べ4.2%増加し、27期連続で前年同期を上回った。
- 平成28年10月から12月平均の新規求人数を主要産業別にみると、「卸売業・小売業」を除き、前年同期を上回った。特に、「宿泊業・飲食サービス業」が前年同期に比べ9.6%増加した。
- 「電子機器製造業」の広域な雇用調整事案や、複数の「卸売業・小売業」の雇用調整事案が報告されている。

## 企業の生の声

- 地域の人材不足分野に対する企業の取組について
  - ・ 人材不足分野では、求人条件等の緩和等の取組に加え、「職場環境の改善等」「人材育成への配慮」「正社員登用制度の整備」等により、人手不足解消に取り組んでいるといった声が多数寄せられた。
  - ・ 一方で、「賃金の引上げ」や「休暇の増加」などの労働条件の改善は、業務量や現職の従業員との兼ね合いから、簡単にすることはできないという声も寄せられた。
- 次年度の見込みについて
  - ・ 新卒者や若者を積極的に採用していきたいとする企業の声や、現職の従業員も含めて採用後の職場定着にも力を入れていきたいとする企業の声が寄せられた。
  - ・ 建設業や製造業の企業からは、女性の技術者を積極的に採用していきたいとの声が寄せられた。
- 世界経済の動向が及ぼす地域経済や地域雇用への影響について
  - ・ 円安を背景に北米等向け輸出関連が好調な企業からは、今後のアメリカ新政権の動向を注視しているとの声が寄せられた。
  - ・ 一方で、円安の影響により、資材等を海外から輸入調達している企業からは、収益が圧迫されているとの声が寄せられた。

## 職業訓練担当窓口の声

ブロック内の労働局において、以下のような声が多数寄せられた。

- どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか。
  - ・ 自己理解及び労働市場の理解が出来ており、就職後のイメージをしっかりと持ち、条件面にも柔軟に対応できる方。
  - ・ 職業訓練受講中から、積極的に応募活動を始めている方。
- 求職者の重視している要素はどのようなものがあると感じているか。
  - ・ 職業訓練を受講することにより、自身の就職可能性がどれほど高まるのかとの観点から、「職業訓練内容」「職業訓練による就職状況」「就職後の労働条件面」などを重視する傾向は強いと感じる。
- 最近の求職者の特徴的な動きはありますか。
  - ・ 高年齢層の職業訓練希望者が増加傾向にあると感じる。
  - ・ 基礎自治体との連携を進めた結果、生活が困窮している職業訓練希望者が増加傾向にあるように感じる。
  - ・ 精神疾患等により離職を余儀なくされた方、コミュニケーション力や職業理解が不足している方等が増加傾向にあるように感じる。
  - ・ 介護福祉系の職業訓練コースを希望する方が減少しているように感じる。

※ 主要産業とは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)「D:建設業」「E:製造業」「G:情報通信業」「H:運輸業、郵便業」「I:卸売業、小売業」「M:宿泊業、飲食サービス業」「N:生活関連サービス業、娯楽業」「P:医療・福祉」「R:サービス業(他に分類されないもの)」をいう。

※ 「企業の生の声」とは、事業所へのヒアリング等で聞かれた企業の声の中で、地域の雇用動向に関わるものや特徴的な声を集めたもの。

※ 「担当窓口の声」とは、各回に設定されたテーマに沿って、ハローワークの担当者が窓口業務を通じて感じた声を集めたもの。